海外情報

本研究内容及び意見は、執筆者個人に属し、郵政総合研究所の公式見解を示すものではありません。また、いかなる誤謬も筆者個人の責任に属します。

欧米主要国の郵政事業体 2004 年決算の概要

郵政総合研究所調査分析部　片野　健一

(概要)

(英国)

- ロイヤルメールグループの 2004 年度決算について、営業収入は、前年度比 3.7%増の 89 億 56 百万ﾎﾟﾝﾄ(約 17,912 億円)。営業利益に特別損益などを加算した事業収支は、前年度比 144.1%増の 5 億 37 百万ﾎﾟﾝﾄﾞ(約 1,074 億円)。事業収支の増加は、郵便物数の増加、郵便料金の値上げ等によるもの。

  英国の郵便市場は、2006 年 1 月から完全自由化されるが、ドイツポストなど欧州の主要な郵政事業体が参入する中、ロイヤルメールの今後の事業展開が注目される。

(ドイツ)

- ドイツポストの 2004 年決算について、営業収入は前年比 7.9%増の 431 億 68 百万ﾕｰﾛ(約 5 兆 8,277 億円)。営業利益は、前年比 12.5%増の 33 億 47 百万ﾕｰﾛ(約 4,518 億円)。営業利益が増加した主な要因は、2002 年から進めてきた経営効率化を目的とした中期経営計画“スター計画”が順調な成果を挙げていることなど。

  エクスプレス部門で、米国の買収企業の統合コスト等により 5 億ﾕｰﾛの赤字を計上、今後の懸念材料となっている。

(フランス)

- ラ･ポストの 2004 年決算について、営業収入は前年比 3.7%増の 186 億 77 百万ﾕｰﾛ(約 2 兆 5,214 億円)。営業利益は前年比 68.7%増の 5 億 23 百万ﾕｰﾛ(約 706 億円)となった。営業利益の増加は、区分センターの統合、新型区分機の導入による人件費の削減を含む、徹底した経費削減によるもの。

  ラ･ポストは、今後も、経費の削減や郵便施設の機械化等を通じ、業績の向上を図るとしている。

(オランダ)

- TNT(旧TPG)の 2004 年決算について、営業収入は前年比 6.5%増の 126 億 35 百万ﾕｰﾛ(約 1 兆 7,057 億円)。営業利益は、前年比 11.9%増の 13 億 20 百万ﾕｰﾛ(約 1,782 億円)。営業利益増加の主な要因は、各事業部門による経費削減。

  各事業間のシナジー効果と、情報システムなど経営資源･ノウハウの事業間での共有化と標準化を図る「TPG－1」計画への取り組みが今後の課題。

(米国)

- USPS の 2004 年決算について、営業収入は前年比 0.7%増の 689 億 96 百万ﾄﾞﾙ(約 7 兆 5,896 億円)。営業利益は前年比 32.0%減の 31 億 45 百万ﾄﾞﾙ(約 3,460 億円)。営業利益は、2002 年の郵便料金の引上げと改革基本計画(トランスフォーメーション･プラン)による経費削減等によるもの。

  第三者委託基金の供託義務の廃止を含む郵便改革法案の審議の行方が、今後の懸念材料。

(各国の売上高営業利益率)

- ロイヤルメール 1.0%、ドイツポスト 7.8%、ラ･ポスト 2.8%、TNT 10.4%、USPS 4.6%。

1 英国（ロイヤルメール）

- ロイヤルメールグループの決算について、営業収入は、前年度比 3.7%増の 89 億 56 百万ﾎﾟﾝﾄﾞ（約 17,912 億円）。営業利益に特別損益などを加算した事業収支は、前年度比 144.1%増の 5 億 37 百万ﾎﾟﾝﾄﾞ（約 1,074 億円）。
- 事業収支の増加は、郵便物数の増加、郵便料金の値上げ等によるもの。
- 英国の郵便市場は、2006 年 1 月から完全自由化されるが、ドイツポストなど欧州の主要な郵政事業体が参入する中、ロイヤルメールの今後の事業展開が注目される。

(1) 決算の概要

ロイヤルメールグループの 2004 年度（2004 年 4 月～2005 年 3 月）の営業収入は、前年度比 3.7%増の 89 億 56 百万ﾎﾟﾝﾄﾞ（約 1 兆 7,912 億円）。営業利益に特別損益などを加算した事業収支は、前年度比 144.1%増の 5 億 37 百万ﾎﾟﾝﾄﾞ（約 1,074 億円）で、前年度に引き続き大幅な黒字を計上。

事業収支が増加した主な要因は、ロイヤルメール（書状事業）における国内郵便物数の増加（前年度比 1.4%）、国内郵便料金の値上げ（前年度比 1.3%）、パーセルフォース・ワールドワイド（小包事業）における収入増加（前年度比 5.7%）などによるもの。

ロイヤルメールグループは、本年度の業績結果に基づき、職員に対して 2 億 18 百万ﾎﾟﾝﾄﾞ（約 436 億円）、職員 1 名当たり 1,074 ﾎﾟﾝﾄﾞ（約 21 万 5 千円）の賞与を支払うこととした。

営業利益が前年度の赤字から黒字に転換し、売上高営業利益率は 1.0%。3 年間の平均営業収入成長率は、2.1%。

自己資本比率は、前年度の 36.6%から 40.5%に増加。

表1　営業収入等の推移

（単位：百万ﾎﾟﾝﾄﾞ）

年度	営業収入	事業収支	営業利益	純利益	自己資本	総資産
2004	8,956	537	88	235	2,385	5,883
2003	8,633	220	▲13	7	2,138	5,846
2002	8,299	▲197	▲678	▲559	2,088	6,238
2001	8,408	▲318	▲1,186	▲940	2,605	6,350
2000	8,119	▲206	▲45	49	3,538	7,002

注1：事業収支の定義：（事業収支）＝（営業利益）＋（共同出資会社等の利益）＋（特別損益）＋（年金不足額）
注2：ロイヤルメールグループの会計期間は、毎年4月から翌年3月までの期間。
出典：ロイヤルメールグループのプレスリリース等により郵政総合研究所作成。

表2　2004年度の営業収入等内訳

（単位：百万ﾎﾟﾝﾄﾞ）

項　目	2004年度				
	グループ全体	ロイヤルメール	郵便局会社	パーセルフォース	その他
営業収入	8,956 (3.7)	6,763 (3.2)	976 (▲0.1)	298 (5.7)	919 (11.8)
費　用	8,419 (0.1)	6,172 (▲0.5)	1,086 (0.6)	311 (▲7.4)	850 (7.5)
事業収支	537 (144.1)	591 (70.8)	▲110 (▲6.8)	▲13 (75.9)	69 (122.6)

注：（ ）内の数値は前年度比。
出典：ロイヤルメールグループのプレスリリース等により郵政総合研究所作成。

(2) ロイヤルメール（書状事業）

営業収入は、前年度比 3.2%増の 67 億 63 百万ﾎﾟﾝﾄﾞ（約 1 兆 3,526 億円）。事業収支は、前年度比 70.8%増の 5 億 91 百万ﾎﾟﾝﾄﾞ（約 1,182 億円）。

事業収支が増加した主な要因は、国内郵便物数の増加（1.4%）及び 2004 年 4 月に実施した郵便料金の値上げ（1.3%）、管理部門や施設の費用削減。

(3) 郵便局会社（窓口事業）

営業収入は、前年度比 0.1%減の 9 億 76 百万ﾎﾟﾝﾄﾞ（約 1,952 億円）。事業収支は、前年度に比べ 6.8%悪化し、▲1 億 1 千万ﾎﾟﾝﾄﾞ（約 220 億円）。

2003 年 4 月に開始されたダイレクトペイメント（年金等の銀行口座への直接支払い）による収入の減少は、金融サービスによる増収や携帯電話関連の新商品販売などでカバーされたものの、新規金融サービスの開始に伴う費用により、事業収支の赤字幅が拡大。

(4) パーセルフォース・ワールドワイド（小包事業）

営業収入は、前年度比 5.7%増の 2 億 98 百万ﾎﾟﾝﾄﾞ（約 596 億円）。事業収支は、対前年度比 75.9%改善の▲13 百万ﾎﾟﾝﾄﾞ（約 26 億円）。

事業収支が改善した主な要因は、効率化及びネットワークコストの削減を目的とした業務の再構築。

(5) 今後の注目点

- 本年 2 月、英国郵便規制体ポストコムは、郵便市場の完全自由化を当初予定していた 2007 年 4 月から 15 か月早め、2006 年 1 月から実施することを決定。

  今後、英国の郵便市場では、欧州の主要な郵政事業体により競争の拡大が進むと思われるが、郵便料金が低下するのか、ロイヤルメールの郵便サービス品質が向上するのかなどが、注目される。
- 2004 年度末（2005 年 3 月）現在の郵便局数は 14,609 局で、前年度比 8.5%減、前々年度比 15.3%減と著しく減少。郵便局数減少の主な要因は、都市部における委託郵便局の適正配置を目的とした委託郵便局の削減計画（2002 年度から 2004 年度までの 3 年間）の実施やダイレクトペイメントの実施による郵便局収入の減少で、郵便局が閉鎖したことによるもの。
- ロイヤルメールは、ダイレクトペイメントによる郵便局収入の減少を補うため、現在、新規の金融サービスなどを積極的に提供。英国の郵便局ネットワークの今後の動向と提供サービスが注目される。

2 ドイツ（ドイツポスト）

- ドイツポストの 2004 年決算について、営業収入は前年比 7.9%増の 431 億 68 百万ユーロ（約 5 兆 8,277 億円）。営業利益は、前年比 12.5%増の 33 億 47 百万ユーロ（約 4,518 億円）。
- 営業利益が増加した主な要因は、2002 年から進めてきた経営効率化を目的とした中期経営計画“スター計画”が順調な成果を挙げていることなど。
- エクスプレス部門で、米国の買収企業の統合コスト等により 5 億ユーロの赤字を計上、今後の懸念材料となっている。

(1) 決算の概要

ドイツポストの 2004 年（2004 年 1 月～2004 年 12 月）の営業収入は、前年比 7.9%増の 431 億 68 百万ユーロ（約 5 兆 8,277 億円）。1995 年の株式会社化以降、営業収入は、企業買収等を背景に増加を続けており、ここ 5 年間の伸び率は 6.4%。営業利益に関しては、2002 年から進めてきた経営効率化を目的とした中期経営計画“スター計画”が順調に進んでおり、郵便、エクスプレス、ロジスティクス、金融の 4 事業部門総てが増益となり、前年比 12.5%増の 33 億 47 百万ユーロ（約 4,518 億円）となった。

売上高営業利益率は、前年の 7.4%から 7.8%に増加。3 年間の平均営業収入成長率は、8.9%。

自己資本比率は、前年の 3.9%から 4.7%に増加。

表1　営業収入等の推移

（単位：百万ユーロ）

年	営業収入	営業利益	純利益	自己資本	総資産
2004	43,168	3,347	1,725	7,217	153,357
2003	40,017	2,975	1,342	6,106	154,933
2002	39,255	2,969	1,590	5,095	162,647
2001	33,379	2,547	1,587	5,353	156,701
2000	32,708	2,379	1,527	4,001	150,280

出典：ドイツポストのプレスリリース等により郵政総合研究所作成。

表2　2004年の収入等内訳

（単位：百万ユーロ）

	2004年				
	グループ全体	郵便	エクスプレス	ロジスティクス	金融
収　入	43,168 (7.9)	12,747 (2.0)	17,792 (16.3)	6,786 (15.4)	7,349 (-4.1)
費　用	39,821 (7.5)	10,662 (2.4)	17,425 (16.7)	6,505 (14.7)	6,657 (-6.1)
営業利益	3,347 (12.5)	2,085 (0.1)	367 (0.5)	281 (36.4)	692 (21.8)

注：（　）内の数値は前年比。

出典：ドイツポストのプレスリリース等により郵政総合研究所作成。

(2) 郵便部門

営業収入は、対前年比 2.0%増の 127 億 47 百万ユーロ（1 兆 7,208 億円）。営業利益は、前年比 0.1%増の 20 億 85 百万ユーロ(2,814 億円)となった。2004 年の郵便の取扱量は、一般書状では 2.2%の減少となったものの、ダイレクトメールが 6.0%増加（郵便全体の営業収入は 2.0%増）したことから、利益水準は昨年並み（0.1%増）に止まった。

(3) エクスプレス部門

営業収入は、前年比 16.3%増の 177 億 92 百万ユーロ（2 兆 4,019 億円）となったものの、燃料費を始

めとする資材費上昇の影響もあり、営業利益は前年比0.5%増の3億67百万ユーロ（495億円）となった。エクスプレス部門の 16.3%の営業収入の伸びのうち、9.8 ポイントは、米国エクスプレス事業第3位のエアボーン社の買収によるものだが、米国地域の営業利益はエアボーン社の統合コストなどがかさみ、▲4億95百万ユーロ。米国事業では、2006年第4四半期には収支均衡を見込んでいるが、黒字経営の実現には予断を許さない。

(4) ロジスティクス部門

営業収入は、前年比15.4%増の68億ユーロ（9,180億円）、営業利益は、前年比36.4%増の2億81百万ユーロ(380億円)となった。ロジスティクス部門は、航空輸送と海上輸送を DHL ダンザス＆オーシャン、コントラクト・ロジスティクス（荷主のサプライチェーン全体を最適化するため物流機能を包括的請負）をＤＨＬソリューションにより構成。営業収入の内訳は、ＤＨＬダンザス＆オーシャンが前年比 18%増の50億ユーロ、ＤＨＬソリューションが前年比10%増の18億ユーロ。

(5) 金融部門

営業収入（利子収入、手数料収入、運用収入の合計）は、対前年比 4.1%減の 73 億 49 百万ユーロ（9,921億円）を計上。2004年末の貸出金残高は、銀行間取引の減少により、前年末比で7.7%減少したものの、公的機関向けを除く対顧客融資は29.4%の増加。貸出金残高や金利水準の低下から利子収入も 7.8%の減少。しかし、ドイツの民間大手銀行であるドイツ銀行及びドレスナー銀行との提携により開始された代行業務による手数料収入が前年比31.0%増の6億12百万ユーロとなり、これが収入全体を下支えするとともに、今後の収益の構造改善効果が期待可能。

(6) 今後の注目点

① 米国エクスプレス事業

米国エクスプレス事業の建て直しは、郵便依存度の高いドイツポストにとり、企業の将来を左右する問題であり、企業買収を通じた拡大政策の是非が問われる問題。

② 今後の投資動向

2004年6月、子会社ポストバンクのIPO（株式公開）により、16億ユーロを株式市場で調達。さらに、ポストバンク株式交換社債10億ユーロを発行。得られた資金のうち、10億ユーロ程度は、年金債務負担の軽減に充当する予定だが、2004年期末のキャッシュフローは48億ユーロ(6,480億円)に増加。また、企業買収や合併などのために、新株発行増資枠を8千万株から2億5千万株(時価48億ユーロ（6,480億円）に拡大。

③ ドイツ国内の独占サービスの開放

2004年5月、ドイツポストは、民間コンソリデーション事業者(郵便物の収集、仕分け、発送業務を行う事業者)に、ドイツポストの独占分野である 100g 未満の信書のコンソリデーションサービスを開放。ドイツポストは、この開放により2億ユーロ(約270億円)の郵便料金の減少を見込んでおり、今後の民間企業参入の動向が注目される。

〈参考〉 2005年第1四半期

2005年第1四半期、営業収入は、対前年比0.4%減の105億26百万ユーロ（1兆4,210億円）。営業利益は、前年比2.8%増の8億71百万ユーロ(1,176億円)となった。営業利益に関しては、郵便部門の営業利益が対前年で1億ユーロ減少したものの、エクスプレス部門、ロジスティクス部門、金融部門が前年を上回る利益を挙げ、全体では堅調な伸びを示している。

3 フランス（ラ・ポスト）

- ラ・ポストの 2004 年決算について、営業収入は前年比 3.7%増の 186 億 77 百万ユーロ（約 2 兆 5,214 億円）。営業利益は前年比 68.7%増の 5 億 23 百万ユーロ（約 706 億円）となった。
- 営業利益の増加は、区分センターの統合、新型区分機の導入による人件費の削減を含む、徹底した経費削減によるもの。
- ラ・ポストは、今後も、経費の削減や郵便施設の機械化等を通じ、業績の向上を図るとしている。

(1) 決算の概要

ラ・ポストの 2004 年（2004 年 1 月～2004 年 12 月）の営業収入は、186 億 77 百万（約 2 兆 5,213 万円）で、前年比 3.7%増となった。また、営業利益は、前年比 69%増の 5 億 23 百万ユーロ（約 706 億円）。営業利益増加の主な要因は近隣の区分センターの統合、新型区分機の導入による人件費の削減を含む、徹底した経費削減。

売上高営業利益率は、2003 年の 1.7%から 2.8%に上昇。3 年間の平均営業収入成長率は、3.1%。

表1　営業収入等の推移

（単位：百万ユーロ）

	営業収入	営業利益	純利益	自己資本	総資産
2004	18,677	523	374	2,204	55,081
2003	18,004	310	202	1,893	53,396
2002	17,325	93	34	1,646	51,279
2001	17,031	221	▲95	1,630	48,522
2000	15,978	421	139	1,621	44,763

出典：ラ・ポストの年報等により郵政総合研究所作成。

表2　2004年の収入等内訳

（単位：百万ユーロ）

	2004年				
	グループ全体	郵便	エクスプレス	小包	金融
収　入	18,677(3.7)	10,873(2.6)	2,387(8.8)	1,097(5)	4,292(3.5)
費　用	18,154(2.6)	-	-	-	-
営業利益	523(68.7)	-	-	-	-

注：（ ）内の数値は前年比。

出典：ラ・ポストのプレス・リリース等により郵政総合研究所作成。

(2) 郵便部門

営業収入は、前年比 2.6%増の 108 億 73 百万ユーロ（約 1 兆 4,678 億円）。営業収入の増加は、2003 年 6 月 1 日の郵便料金値上げと、近隣の区分センターの統合、新型区分機の導入などによる郵便業務の近代化によるもの。また業績向上の相乗効果として、業績の改善と共にサービスの質も向上しており、書状の翌日配達率は、前年から 10%改善して 75.7%となった。

(3) エクスプレス部門

営業収入は、23 億 87 百万ユーロ（約 3,222 億円）で、前年比 8.2%増。営業収入の増加は、ドイツ、英国及びベネルクス諸国への郵便物取扱量の増加、顧客のニーズに応えた新サービス（小さいが数が多い荷物の取扱い、速くはないが安いサービス等）の導入が大きな要因となっている。

(4) 小包部門

営業収入は、10 億 97 百万ユーロ（約 1,480 億円）で、前年比 5%増。追跡サービスなどの付加価値サービスと小包取扱量が増加していることが、増収の要因となっている。なお、小包の追跡サービスは、全体の 52%（2003 年は 42%）を占めている。また、業績向上と共に、サービスの質も向上。小包の投函後 2 日後までの配達率は、前年の 81%から 87%に上昇。

(5) 金融部門

営業収入は、42 億 92 百万ユーロ（約 5,794 億円）で、前年比 3.5%増。生命・年金保険及び CCP（郵便小切手口座）により増収。2004 年は、預金残高が 4.5%増加し、2,204 億ユーロ（約 29 兆 7,540 億円）となった。

第三次計画契約（2003～2007 年が対象。国とラ・ポストの間で 3～5 年おきに締結される中期経営大綱）により新しく開始された、ラ・ポストに貯蓄口座を持たない顧客への不動産ローンのサービスが順調に業績を伸ばしている。ラ・ポスト不動産ローンの 2004 年の貸付額は、48 億ユーロ（約 6,480 億円）に達した。

(6) 今後の注目点

ラ・ポストは、売上高営業利益率からみると、ドイツポストや TNT など競合他社に遅れをとっていることを認識。現在 2.8%のグループ営業利益率を、3.0%に上げることを目標に掲げ、引き続き経費の削減、施設の近代化等を通じて、更なる業績の向上に取組むとしている。その一環として、郵便区分センターの新設、エクスプレス部門の国外事業の強化を図るとしている。

なお、2005 年 5 月に可決成立した「仏郵政事業関連法案」により、郵便の競争分野の拡大、ポストバンクの設立が認められた。特にポストバンクは、民間銀行と同様の法律に則り業務を行うこととなるため、ラ・ポストネットワークの利用状況、新しいサービスへの進出等の動向が注目される。

4 オランダ（TNT（旧TPG））

- TNT（旧TPG）の 2004 年決算について、営業収入は前年比 6.5%増の 126 億 35 百万ユーロ（約 1 兆 7,057 億円）。営業利益は、前年比 11.9%増の 13 億 20 百万ユーロ（約 1,782 億円）。
- 営業利益増加の主な要因は、各事業部門による経費削減。
- 各事業間のシナジー効果と、情報システムなど経営資源・ノウハウの事業間での共有化と標準化を図る「TPG－1」計画への取り組みが今後の課題。

(1) 決算の概要

TNT（旧TPG）の 2004 年（2003 年 10 月～2004 年 9 月）の営業収入は、前年比 6.5%増の 126 億 35 百万ユーロ（約 1 兆 7,057 億円）。営業利益は、前年比 11.9%増の 13 億 20 百万ユーロ（約 1,782 億円）。営業利益増加の主な要因は、各事業部門で行われている経費削減。

売上高営業利益率は、前年の 9.9%から 10.4%に増加。3 年間の平均営業収入成長率は、4.3%。

自己資本比率は、前年の 37.5%から 33.4%に減少。

表1　営業収入等の推移

（単位：百万ユーロ）

	営業収入	営業利益	純利益	自己資本	総資産
2004	12,635	1,320	667	2,765	8,282
2003	11,866	1,180	300	2,969	7,915
2002	11,782	1,212	599	2,961	8,266
2001	11,112	1,075	585	2,600	8,454
2000	9,936	919	473	2,191	7,596

出典：TNTのプレスリリース等により郵政総合研究所作成。

表2　2004年の営業収入等内訳

（単位：百万ユーロ）

	2004年			
	グループ全体	郵便	エクスプレス	ロジスティクス
収　入	12,635（6.5）	3,900（2.0）	4,696（16.3）	4,081（15.4）
費　用	11,315（5.9）	3,040（▲1.8）	4,323（8.8）	3,928（8.1）
営業利益	1,320（11.9）	860（4.9）	373（35.1）	153（48.5）

注：（　）内の数値は前年比。

出典：TNTのプレスリリース等により郵政総合研究所作成。

(2) 郵便部門

営業収入は、対前年比 2.0%増の 39 億ユーロ（5,265 億円）。営業利益は、対前年比 4.9%増の 8 億 60 百万ユーロ(1,168 億円)。電子媒体による代替、法人顧客の経費節減等による影響から、営業収入の 7 割を占める国内郵便に改善がみられない。また、2006 年から、独占範囲が 50g 未満の信書に縮小され、さらに、TNTは 2006 年まで現在の規制料金を維持することを表明していることもあり、2002 年に導入されたコスト・フレキシビリティ・プログラム(Kostenflexibiliseringsprogramma)の推進を通じ、国内事業体質の強化を図るとともに、英国市場など国際郵便事業に成長機会を求める方針。

(3) エクスプレス部門

営業収入は、前年比 16.3%増の 46 億 96 百万ユーロ(6,340 億円)、営業利益は前年比 35.1%増の 3 億

73 百万ユーロ(504 億円)。営業収入の 8 割を占める欧州事業で、英国、ベネルクス、イタリアなどの主要市場の他、東欧でも順調に増加。さらに、中国を中心とした非欧州地域の需要も増加。燃料単価の大幅な上昇によるコスト増加は、料金への転嫁が順調に進んだことにより、営業利益が大幅に増加した。

(4) ロジスティクス部門

営業収入は、対前年比 15.4%増の 40 億 81 百万ユーロ(5,509 億円)、営業利益では、対前年比 48.5%増の 1 億 53 百万ユーロ(207 億円)を計上。営業利益の増加は、2004 年 8 月に買収したスウェーデンのウィルソン・ロジスティクスグループによる寄与が大きい。また、2003 年に、収益が低迷する欧州を中心とするロジスティクス体制の見直しを目的とした TtS(Transformation through Standardization)プログラムを導入。同プログラムは、資材・サービス調達の標準化と集中管理、配送ネットワークの統合と最適化などを柱としている。組織のリストラなどによる費用削減は、2004 年末までの累計で 5,500 万ユーロとなっている。

(5) 今後の注目点

2004 年 8 月、コントラクト・ロジスティクス事業の大手企業である、スウェーデンのウィルソン・ロジスティクスを買収。新規分野への進出に伴い、新たな構想としての「ＴＰＧ－1」が打ち出された。

「ＴＰＧ－1」は、拡大を続けるエクスプレス事業と、収益構造の見直しが順調に進展している郵便・ロジスティクス事業という従来のラインをグループの基盤として、ウィルソン・ロジスティクス買収により加わったコントラクト・ロジスティクス、及びこれを支えとした中国事業の拡大、並びに郵便業界の再編に成長機会を求めるという内容。各事業間のシナジー効果も追求されており、顧客管理、調達、情報システム、人材といった経営資源・ノウハウの事業間での共有化と相互に関連するサービスの標準化も図る計画。

今後、3～5 年で見込まれるシナジー効果は、2～3 億ユーロ。まだ、着手された段階で具体的内容は明らかになっていないが、以下の点が注目される。

① 中国市場への進出

エクスプレス事業とロジスティクス事業は、欧州を中心として業績を伸ばしているが、今後はアジア特に中国市場を成長市場として注目。今後数年にわたり、中国に総額 2 億ユーロを投資し、事業基盤を拡大していく計画。また、中国国家郵政局との合弁企業の設立が予定されており、今後の動向が注目される。

② 欧州郵政事業体の再編

デンマークポスト及びベルギーラ・ポストの株式放出の応札に意欲を示したが、デンマークポストは英国の投資会社 CVC キャピタル・パトナーズが落札。ベルギーラ・ポストは、フランスのラ・ポストとコンソーシアムにより応札したが、現段階で、落札結果は公表されていない。

〈参考〉 2005 年第1四半期

2005 年第1四半期、営業収入は、対前年比 9.9%増の 32 億 76 百万ユーロ(4,423 億円)。営業利益は、前年比 2.7%増の 3 億 4 百万ユーロ(410 億円)となった。営業利益の増加は、郵便部門とロジスティクス部門が前年同期を下回ったものの、エクスプレス部門が好調でこれをカバー、全体では堅調な伸びを示している。

5 米国（USPS）

- USPSの2004年決算について、営業収入は前年比0.7%増の689億96百万ﾄﾞﾙ（約7兆5,896億円）。営業利益は前年比32.0%減の31億45百万ﾄﾞﾙ（約3,460億円）。
- 営業利益は、2002年の郵便料金の引上げと改革基本計画（トランスフォーメーション・プラン）による経費削減によるもの。
- 第三者委託基金の供託義務の廃止を含む郵便改革法案の審議の行方が、今後の懸念材料。

(1) 決算の概要

ＵＳＰＳの2004年（2003年10月～2004年9月）の営業収入は、前年比0.7%増の689億96百万ﾄﾞﾙ（約7兆2,446億円）。過去10年間、営業収入は増加しているが、ここ数年は伸び率が鈍化。営業利益は、前年比32%減の31億45百万ﾄﾞﾙ（約3,302億円）で、①郵便料金の値上げ（2002年6月）、②生産性向上等による営業費用削減、③年金払込の縮小による負担軽減によるもの。

売上高営業利益率は、前年の6.8%から4.6%に減少。3年間の平均営業収入成長率は、1.6%。

自己資本比率は、前年の3.2%から15.7%に拡大。

表1　営業収入等の推移

（単位：百万ﾄﾞﾙ）

	営業収入	営業利益	純利益	自己資本	総資産
2004	68,996	3,145	3.065	3,931	24,979
2003	68,529	4,627	3,868	866	27.242
2002	66,463	1,229	▲ 676	▲ 3,002	59,015
2001	65,834	194	▲ 1,680	▲ 2,326	59,091
2000	64,540	1,548	▲ 199	▲ 646	58,283

出典：ＵＳＰＳの２００４年度アニュアルレポート等により郵政総合研究所作成。

(2) 郵便改革の動向

2004年11月、ＵＳＰＳは2002年4月に発表した改革基本計画（トランスフォーメーション・プラン）の進捗状況報告書を議会に提出。改革基本計画は、顧客価値の増大、効率化等により、ＵＳＰＳの財政の改善を目指す短期計画と、将来の組織形態として、政府保有の商業的企業を提言する長期計画の2段階で構成。同報告書における1年間の主な成果として、郵便サービスへのアクセス改善、業務報酬制度の拡充等がある。また、経営効率の改善策によるコスト削減で、2004年度の予定を上回る55億ﾄﾞﾙ（5,775億円）の債務を返済。

(3) 今後の注目点

① 郵便改革法案

ＵＳＰＳに関する大統領委員会の勧告等を受けた郵便改革法案が上院、下院の委員会に提出され、2005年4月下院委員会は満場一致で可決。現在、上院委員会で審議中であり、可決の見込み。今後、両議員総会での審議となるが、退役手当の負担及び第三者委託基金への供託義務の廃止をめぐり、政府と議会の調整が難航する模様。

② 郵便料金値上げ

2005年3月、ＵＳＰＳは2006年実施に向けた郵便料金値上げを郵便料金委員会に申請。値上げの理由は、2006年から法律PL108-18により義務付けられた第三者委託基金への31億ﾄﾞﾙ（3,255億円）の供託義務が発生するため。値上げはほぼ全種類の郵便物が対象で、引上率は5.4%。

6 各国比較

	英国	ﾄﾞｲﾂ	ﾌﾗﾝｽ	ｵﾗﾝﾀﾞ	米国
	ﾛｲﾔﾙﾒｰﾙ	ドイツポスト	ラ・ポスト	TNT	USPS
決算期	2005/3	2004/12	2004/12	2004/12	2004/9
通貨単位	億ﾎﾟﾝﾄﾞ	億ﾕｰﾛ	億ﾕｰﾛ	億ﾕｰﾛ	億ﾄﾞﾙ
(換算ﾚｰﾄ)	200円/ﾎﾟﾝﾄﾞ	135円/ﾕｰﾛ	135円/ﾕｰﾛ	135円/ﾕｰﾛ	110円/ﾄﾞﾙ
①営業収入	89.56	431.68	186.77	126.35	689.96
(億円)	17,912	58,277	25,214	17,057	75,896
②営業利益	0.88	33.47	5.23	13.20	31.45
(億円)	176	4,518	706	1,782	3,460
③純利益	2.35	17.25	3.74	6.67	30.65
(億円)	470	2,329	505	900	3,372
④自己資本	23.85	72.17	22.04	27.65	39.31
(億円)	4,770	9,743	2,975	3,733	4,324
⑤総資産	58.83	1,533.57	550.81	82.82	249.79
(億円)	11,766	207,032	74,359	11,181	27,477
⑥売上高営業利益率 (②/①)	1.0	7.8	2.8	10.4	4.6
⑦総資産回転率 (①/⑤) 注1	1.5	0.3	0.3	1.6	2.6
⑧営業利益ROA (⑥＊⑦) 注2	1.5	2.2	1.0	16.3	12.0
⑨3年間の平均営業収入成長率	2.1	8.9	3.1	4.3	1.6
⑩自己資本比率 (④/⑤)	40.5	4.7	4.0	33.4	15.7
営業収入構成比(%) 注3					
郵便	75.5	29.5	58.2	30.9	88.5
エクスプレス		41.2	12.8	37.2	1.2
小包	3.3		5.9		3.2
ロジスティクス		15.7		32.3	
金融		17.0	23.0		
窓口会社	10.9				
その他	10.3				7.0

注1、注2：分母の総資産は期首期末平均。
注3：営業収入構成比の合計は連結調整を考慮していないため、１００％にならない場合がある。